

海外

米州諸国

◆米国政府、年央予算改訂見通し等を発表

米国政府(行政管理予算局)は8月6日、86～91年度についての年央予算改訂見通しおよびその前提となる経済見通しを発表した。主な内容は次のとおり。

(1) 86年度の財政収支実績見込み

86年度(85年10月～86年9月)の財政収支については、歳入が景気減速に伴う個人所得税、法人税の税収減を主因に7,652億ドル(前年度比+4.2%)と予算教書見通しを119億ドル下回る一方、歳出は金利低下に伴う利払負担軽減にもかかわらず、国防支出および商品金融公社(CCC)の支出(農家等への補助金)が、予想を上回る増加を示したため9,954億ドル(前年度比+5.2

米国の85・86年度財政収支実績・実績見込み

(単位・億ドル)

	85年度 (実績)	86年度(実績見込み)	
		前年度 比・%	(2月予 算教書)
歳入	7,341	7,652 <+4.2>	(7,771)
歳出	9,463	9,954 <+5.2>	(9,799)
うち 国防費	2,527	2,714 <+7.4>	(2,658)
非国防費 (除く 利払費)	5,642	5,851 <+3.7>	(5,714)
利払費	1,294	1,389 <+7.3>	(1,427)
財政収支	△2,123	△2,302	(△2,028)

%)と予算教書見通しを155億ドル上回る見込み。このため、財政赤字額は△2,302億ドルと既往最高の赤字を記録した85年度(実績△2,123億ドル)を大幅に上回る見込み(予算教書見通し△2,028億ドル)。

(2) 87～91年度見通し

87～91年度については、歳入面では86年度の税収欠陥が尾を引くかたちで各年度とも予算教書比100～200億ドル程度の方修正となっているが、歳出もこうした歳入減に見合うかたちで一段と削減されることを想定し、財政赤字額は、87年度△1,439億ドル(予算教書見通し△1,436億ドル)のあと、均衡財政法に沿うかたちで減少傾向をたどり91年度には解消される見通し(予算教書見通しとほぼ同様のペース)。

(3) 経済見通し

こうした予算改訂見通しの前提となる86、87年の米国経済見通しをみると、86年の実質GNPは前年比+2.9%と前回2月時点見通し(同+3.4%)比0.5%ポイントの下方修正となっているが、87年については同+4.0%と前回見通しと同じ伸びを予想している。また、失業率(軍人を含むベース)については、86年平均6.9%、87年平均6.5%と若干の低下を想定している。この間、物価上昇率(GNPデフレーター前年比)は、原油価格低下等を織込み86年+2.6%(前回+3.5%)、87年+3.3%(同+4.2%)といずれも前回比下方改訂している。金利(年平均)については、短期金利(TB3か月物)が86年6.2%、87年6.2%と横ばいの想定である一方、長期金利(長国10年物)は財政赤字削減効果等を見込み、86年7.7%のあと、87年7.5%に低下するとの見通し(前回見通しに比べると短期、長期とも下方改訂)。

なお、88～91年については、物価安定(GNPデフ

米国の87～91年度財政見通し

年度	歳出入、財政収支(億ドル)				対GNP比率(%)		
	歳入	歳出	財政収支	均衡財政法による赤字上限	歳入	歳出	財政赤字
87	8,312	9,751	△1,439	△1,440	18.3	21.5	△3.2
88	9,182	10,157	△975	△1,080	18.8	20.8	△2.0
89	9,876	10,487	△611	△720	18.8	20.0	△1.2
90	10,524	10,754	△230	△360	18.8	19.2	△0.4
91	11,133	11,059	+74	0	18.8	18.7	—

(注) 対GNP比率は、年度ベースの歳出入等を暦年ベースの名目GNPで除した値。

レータ前年比、88年+3.7%→91年+2.1%)および金利低下傾向(TB3か月物同5.6%→4.0%、長国10年物同7.0%→4.5%)が続くなか、実質GNPは高目の成長を維持し(同+4.1%→+3.5%)、この結果、失業率は漸次低下傾向をたどる見通し(同6.3%→5.6%)となっている。

米国の政府経済見通し

(()内は2月予算教書見通し、単位・%)

		85年 (実績)	86年 (見通し)	87年 (見通し)
名目GNP	年平均対比	6.2	5.7 (7.0)	7.4 (8.3)
	第4四半期対比	2.7	2.9 (3.4)	4.0 (4.0)
実質GNP	年平均対比	2.9	3.2 (4.0)	4.2 (4.0)
	第4四半期対比	3.4	2.6 (3.5)	3.3 (4.2)
GNP デフレーター	年平均対比	3.3	2.4 (3.8)	3.7 (4.1)
	第4四半期対比	3.5	1.3 (3.5)	2.8 (4.1)
CPI 上昇率	年平均対比	7.1	6.9 (6.7)	6.5 (6.5)
	第4四半期対比	6.9	6.7 (6.7)	6.5 (6.5)
失業率	年平均	7.5	6.2 (7.3)	6.2 (6.5)
	第4四半期	10.6	7.7 (8.9)	7.5 (8.5)
短期金利 (TB3か月物)	年平均			
長期金利 (長国10年物)	年平均			

(注) 計数はすべて暦年ベース。失業率は軍人を含むベース。
CPIは都市部の賃金労働者世帯が対象。

◆米国、公定歩合を引下げ

1. 連邦準備制度理事会は8月20日、ニューヨーク連銀等傘下10連銀が公定歩合を0.5%引下げて5.5%とし、21日から実施することを承認した(残る2連銀<フィラデルフィア、セントルイス>は翌21日に、同様の引下げを即日実施する旨発表)。

今回の引下げは、84年11月、12月、85年5月、86年3月、4月、7月の引下げ(各0.5%、9.0%→6.0%)に続く今次緩和局面では7回目の措置で、この結果公定歩合は77年8月(5.25%)以来の低水準となった。

2. 今回の措置の背景として同理事会は、「現在の金融

経済情勢に照らして、今回の措置は物価が一段と落ち着きを示す中で順調な成長を支えるという目的と整合的なものと思われる」とコメントしている。

◆米国上院、ジョンソン連邦準備制度理事会理事の同理事会副議長就任を承認

米上院本会議は8月6日、本年3月末のマーチン前副議長の任期切れに伴う辞任^(注)以来空席となっていた連邦準備制度理事会副議長にジョンソン(Manuel H. Johnson)同理事会理事が就任することを承認した(副議長としての任期は4年)。

ジョンソン新副議長の主要略歴は次のとおり。

1949年2月 アラバマ州生まれ
1981年 財務省に入省
1982~86年 財務次官補
1986年2月 連邦準備制度理事会理事に就任

(注) なお、マーチン前副議長は、本年4月に理事をも辞任している。

◆米国、国庫債務限度額を引上げ

レーガン大統領は8月21日、国庫債務限度額を現行の20,790億ドルから21,110億ドルに引上げる法律に署名した。今次限度額引上げは85年12月12日(18,240億ドル→20,790億ドル)以来約8か月ぶりの措置である。

なお、本限度額引上げについては、上下両院はすでに限度額を23,230億ドルとする法案を可決していたが、上院案には、均衡財政法の修正案が付帯条項として付されており^(注)、この取扱いを巡って審議が難航しているため、とりえず目先本年9月までの財政資金調達分を賄える程度の限度額引上げを行うということで成立をみたもの。

(注) 85年12月に成立した均衡財政法に対し、本年7月7日、米連邦最高裁から違憲判決が下されたことから、同法の違憲性回避を狙った修正案が提案され、上院の本限度額引上げ法案に付されていた。

欧州諸国

◆EC、第10次EMS通貨調整を実施

1. EC蔵相・中央銀行総裁は8月2日、アイルランド・ポンドの他のEMS(欧州通貨制度)加盟通貨に対する8%切下げを決定し、4日から実施する旨発表した。

今次通貨調整は本年4月の措置に続くもので、EMS発足(79年3月13日)以来10回目のものである。

2. 今次措置の結果、EMS参加国中央銀行の介入上下限点および各通貨の対ECU基準相場は次のように変更された。

(1) 各国中央銀行介入上下限点(次表参照)

(2) 対ECU基準相場(カッコ内は旧基準相場)

1 ECU=2.11083 D.M. (2.13834 D.M.)
 =2.37833 D.Gl. (2.40935 D.Gl.)
 =1,476.95 Lit (1,496.21 Lit)
 =43.1139 B.Fr. (43.6761 B.Fr.)
 <Lux. Fr. も同値>
 =7.81701 D.Kr. (7.91896 D.Kr.)
 =6.87316 F.Fr. (6,9628 F.Fr.)
 =0.764976 Ir. £. (0.712956 Ir. £.)
 =0.679256£. (0.630317£.) *
 =137.049 Dr. (135.639 Dr.) *

*英ポンド(£)、ギリシャ・ドラクマ(Dr.)はEMSに加盟していないため、基準相場ではなく代表相場(taux représentatif)。

3. 今次調整に際しては、EC蔵相・中央銀行総裁による公式会議は開催されず、アイルランド政府からの事前電話連絡を各国が了承するたちでアイルランド・ポンドの単独切下げが決定された。今次措置の背景につきプルトン・アイルランド蔵相は、「最近の米ドル・英国ポンドの急落によりこれら両通貨に対するアイルランド・ポンド相場は上昇しており、こうした状況下とくに英国向け輸出(アイルランドの輸出のうち30%のシェア)については伸び悩みが顕著となっている。こうした事態を放置すれば国内の生産・雇用情勢に重大な危機が生ずることとなるため、通貨切下げによる輸出産業へのてこ入れが必要と判断した」と述べている。

EMS参加国中央銀行介入上下限点

中央銀行名		西ドイツ ブンデス バンク D.M.	ベルギー 国民銀行 B.Fr.	オランダ 銀行 D.Gl.	デンマーク 国民銀行 D.Kr.	フランス 銀行 F.Fr.	アイル ランド 中央銀行 Ir. £.	イタリア 銀行 Lit.
D.M. 100マルクにつき	上限		2,089.00	115.235	378.76	333.03	37.0644	74,295.0
	中心		2,042.52	112.673	370.332	325.617	36.2405	69,970.6
	下限		1,997.20	110.1675	362.09	318.37	35.4358	65,898.0
B.Fr. 100ベルギー・ フランにつき	上限	5.007		5.6420	18.543	16.3047	1.8147	3,637.4
	中心	4.8959		5.51640	18.1312	15.9419	1.77431	3,425.70
	下限	4.787		5.3935	17.727	15.5870	1.7348	3,226.3
D.Gl. 100ギルダーにつき	上限	90.770	1,854.05		336.16	295.57	32.8940	65,941.0
	中心	88.7526	1,812.78		328.676	288.991	32.1644	62,100.2
	下限	86.780	1,772.45		321.36	282.56	31.4465	58,480.0
D.Kr. 100デンマーク・ クローネにつき	上限	27.615	564.10	31.1175		89.925	10.0087	20,062.0
	中心	27.0028	551.536	30.4251		87.9257	9.78604	18,894.0
	下限	26.400	539.30	29.7475		85.970	9.5683	17,794.0
F.Fr. 100フランス・ フランにつき	上限	31.41	641.55	35.39	116.32		11.3830	22,817.0
	中心	30.7109	627.278	34.6032	113.732		11.1299	21,488.6
	下限	30.03	613.35	33.8325	111.20		10.8825	20,238.0
Ir. £. 1アイルランド・ ポンドにつき	上限	2.8220	57.6420	3.1800	10.4511	9.1890		2,050.03
	中心	2.75934	56.3598	3.10903	10.2186	8.98480		1,930.71
	下限	2.6980	55.1060	3.0400	9.9913	8.7850		1,818.34
Lit. 1,000イタリア・ リラにつき	上限	1.5175	31.0	1.710	5.620	4.9410	0.549952	
	中心	1.42917	29.1912	1.6103	5.29268	4.65362	0.517943	
	下限	1.3460	27.490	1.5165	4.985	4.3830	0.487799	

◇フランス、民営化法が成立

フランスでは、7月31日に国民議会および上院において国有企業65社(一般企業10社、保険13社、銀行38社、銀行持株会社4社)の民営化に関する法案^(注)(Projet de loi)が可決されたのを経て、8月6日、大統領の署名により民営化法が成立した。本法の概要は、以下のとおり。

(注) フランス政府は7月16日、閣議で国有化企業の民営化計画(1991年まで)に関するオールドナンス(政府が国会の授権を得て、閣議で制定する法律)について審議したが、ミッテラン大統領が署名拒否を行ったことから本件に関するオールドナンスは成立せず、結局、民営化計画はオールドナンスから政府提出法案として臨時国会で改めて審議されることとなった経緯。

(1) 民営化企業の株式売却価格の評価方法

経済、金融、法律関係7名の専門家よりなる「民営化委員会(Commission de la Privatisation)」を設置し、同委員会が各企業につき証券の市場価格、資産価値、利益状況、子会社の存在、先行きの経営方針を勘案して評価。

(2) 投資家に対する株式取得制限

イ. 政府持株の売却時、内外を問わず一投資家の取得限度は売却株式数の5%以下に制限。

ロ. 政府持株の売却時、外国からの個人ないし法人(外国人の出資が過半を占める企業を含む)の取得限度は、売却株式数の20%以下に制限(ただし、国益擁護が必要な場合には、経済担当省令により当該比率を引下げ)。

ハ. 国益擁護の観点から、内外を問わず投資家の株式取得を制限することが必要と認められる場合には、売却される政府持株の一部を「特殊株(action spécifique)」に転換、政府の介入権限(具体的内容は未詳)を設定(ただし本措置の適用期間を5年間に限定)。

(3) 従業員^(注)持株

イ. 当該民営化企業の株式の10%を、その従業員用として留保(従業員は各人の年間の社会保障会計負担金の5倍を限度として購入可)。

ロ. 従業員の株式取得については、一定の譲渡制限の下で以下の優遇措置を適用。

(イ) 従業員以外の株式購入応募者に対して適用される価格比最大限20%までの値引きの特典を受けることが可能(ただし、値引き率が5%を超える場合、2年間は譲渡不可)。

(ロ) 払込み期限は3年間まで猶予(ただし、払込みを

全額完了するまで、譲渡は不可)。

ハ. 譲渡可能となってから1年以上当該株式を保有した従業員に対しては、各人の月当たり社会保障会計負担金の半分相当額を限度として、保有株式1株につき1株の無償増資を実施。

(注) 当該企業の子会社従業員、並びに当該企業および同子会社で過去5年以上勤務した経験のある者を含む。

(4) 株式取得代金の払込み方法

現金等通常の支払手段のほか、支払総額の半分まで国債、政府保証債による代用払込が可能。また、投資証券(Certificat d'investissement等、当該民営化企業によって発行された議決権のない優先株式)の普通株との交換も可能。

◇クラクシ内閣総辞職後、第2次クラクシ内閣成立

1. イタリアのクラクシ首相は6月26日、一部与党議員の反対から重要法案(地方財政関連法案)の議会(下院)通過に失敗し、同内閣に対し実質的に不信任が示されたかたちとなったことから翌27日、コシガ大統領に辞表を提出、同内閣は総辞職した。

2. その後コシガ大統領による調停工作が続いたが、7月21日同大統領は再びクラクシ氏を首班に指名、これを受けて同氏は8月1日前内閣を構成した5党(キリスト教民主党、社会党、自由党、社会民主党、共和党)連立による組閣を完了、8月6日の議会承認を経て第2次クラクシ内閣が正式に成立した。

3. 今回内閣が総辞職に至った経緯については、議会第一党であるキリスト教民主党を中心に連立与党内にクラクシ首相(社会党)の政権担当長期化(2年11ヵ月、戦後最長)に対する不満が高まっていたことが一因とされているが、新内閣成立にあたっては連立与党間で①クラクシ首相の任期は来年3月までとする、②その後社会党はキリスト教民主党に首相の座を引渡すが88年の次期総選挙までは閣内協力を続ける、との合意が交わされており、このため今回の内閣改造は最小限に抑えられている。

新内閣の主要閣僚は次のとおり。

首相	Bettino Craxi (社会党、留任)
副首相	Arnaldo Forlani (キリスト教民主党、留任)
蔵相	Giovanni Goria (キリスト教民主党、留任)
経済相	Bruno Visentini (共和党、留任)
予算相	Pierluigi Romita (社会民主党、新任)
貿易相	Rino Formica (社会党、新任)
外相	Giulio Andreotti (キリスト教民主党、留任)

アジア諸国

◆香港、預貸金金利を引下げ

香港銀行協会は8月15日、銀行の預貸金金利の引下げを決定した(16日から実施)。これに合わせて英系主力2行(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)は16日プライム・レートを引下げた。今次引下げは為替市場における香港ドルの対米ドルレート上昇圧力を緩和し、米ドルに対するリンクレート(1米ドル=7.80香港ドル)維持を狙ったものとされている。なお、今回の措置は、本年入り後5月に続いて2度目の引下げとなる(4月には引上げを実施)。

——年利・%——

	旧	新
普通預金	2.75	2.0
定期預金		
3か月	4.0	3.25
6か月	4.0	3.25
1年	4.75	4.0
プライム・レート	7.50	6.50

◆タイ中央銀行、公定歩合を引下げ

タイ中央銀行は8月29日、公定歩合の1%引下げ(9.0%→8.0%)を決定、9月1日から実施した。今回の公定歩合の変更は、本年入り後3月3日、7月8日(いずれも1%引下げを実施)^(注)に続き3回目の引下げ措置である。

本措置は、国内の投資環境改善による景気浮揚を狙ったものとされている。

(注) 3月3日、7月8日の引下げについては、それぞれ本年4月、8月号「要録」参照。

◆フィリピン中央銀行、公定歩合を引下げ

フィリピン中央銀行は8月29日、公定歩合^(注)の1%引下げ(12.75%→11.75%)を決定、9月1日から実施した。

本措置は、これまでの預金準備率引下げ(5月、8月)の効果と合わせて景気浮揚を狙ったものとされている。

(注) フィリピン中央銀行の公定歩合は、従来手形振出企業の業種ごとに異なる再割引歩合が適用されるなど、制度融資的色彩が強かったが、85年11月29日に制度の簡素化を図るため、公定歩合が一歩化されている。

◆豪政府、86/87年度予算案を発表

豪政府は8月19日、86/87年度(86年7月～87年6月)予算案を議会に提出した。本予算案は、大幅な財政赤字削減のため歳出抑制に主眼を置いた緊縮型(歳出の実質伸び率はほぼ0%)となっている。これについて、キーティング蔵相は、「経常収支の赤字拡大やこれに伴う豪ドルの対米ドルレート下落、物価上昇など現在の豪州経済が抱える問題を克服するためには、輸入や対外借入を抑制して国際収支を改善することが必要であり、今回の予算編成にあたっては歳出の抑制、財政赤字削減を最優先した」と説明している。

歳入・歳出面の特色は次のとおり。

- (1) 歳入……原油価格下落の影響等により消費税、関税が伸び悩むため、前年度比+11.0%と前年度(+12.6%)を幾分下回る伸びにとどまっている。この間、所得税は国民医療保険の税率引上げ等から前年度比+13.6%、販売税もコンピュータ・ソフトウェアへの課税等から同+12.3%と、いずれも前年度並みの伸び率が見込まれている。
- (2) 歳出……社会福祉費(前年度比+8.2%<前年度+7.6%>)は幾分伸びを高めるものの、産業助成費(同△12.8%)、対外援助費(同△6.8%)の大幅削減や大学授業料有料化に伴う教育費(同+5.9%<同+8.7%>)の伸び鈍化により、前年度比+6.9%(前年度+9.7%)とかなり低い伸びに抑制されている。
- (3) この結果、財政赤字幅は35億豪ドル(前年度赤字57億豪ドル)と大幅に縮小することが見込まれている。なお、同時に発表された86/87年度経済見通しの主要点は次のとおり。

- ① 実質GDP成長率は、緊縮政策の影響等から+2.25%(前年度+3.7%)と低い伸びにとどまる。
- ② 消費者物価上昇率は、国内需給緩和から+8.0%(同+8.4%)と幾分騰勢が鈍化する。
- ③ 経常収支赤字の対GDP比率(+5.75%)はほぼ前年度(+5.9%)並みの水準にとどまる(なお輸出量は前年度比+2.5%、輸入量は同△6.5%の見込み)。

豪州86/87年度予算案

(単位・百万豪ドル)

		85/86年度 実績	86/87年度 予算案	前年度比 (%)
歳 入	所得税	39,435	44,805	13.6
	関税	3,339	3,336	△ 0.1
	消費税	9,206	9,526	3.5
	販売税	5,728	6,434	12.3
	その他共合計	64,191	71,261	11.0
歳 出	国防	6,673	7,415	11.1
	教育	4,914	5,204	5.9
	保健	6,850	7,307	6.7
	社会福祉	19,192	20,760	8.2
	住宅	1,466	1,615	10.2
	文化	903	950	5.2
	公益事業	4,445	4,228	△ 4.9
	一般行政	4,836	5,317	10.0
	地方政府交付金	13,587	14,328	5.5
その他共合計	69,917	74,764	6.9	
財政収支	△ 5,726	△ 3,503	—	

共産圏諸国

◆中国人民銀行、対専門銀行預貸金金利引上げ

中国人民銀行は、同行の対専門銀行貸出金利および専門銀行の同行預け金^(注)金利の引上げを8月1日に実施

したことを発表した。今次措置の狙いは、85年4月および8月に実施された専門銀行の市中に対する預貸金金利引上げにより、同行の対専門銀行預貸金金利が相対的に低い水準となった結果生じていた金利体系のゆがみを是正し、金利機能の有効性を高めることにあるとされている。なお、同行の対専門銀行預貸金金利およびその変更が公表されたのは初めてのことであり、本年より着手された「金融体制改革」の一環として将来的には同金利を金融政策運営の重要な政策手段として金利体系の中心に据え、経済情勢に応じ機動的、弾力的に変更することによって、金利水準全般に影響を及ぼすことを展望している模様である。

——年利・%——		
	旧	新
計画内貸出金利	4.68	6.48
計画外臨時貸出金利	5.04	20日以内 6.48
		20日～3か月 6.84
		3か月以上 期間に応じ 6.84+α
手形再割引レート(新設) —	上記金利マイナス	0.36
預け金金利	4.32	5.76
準備預金金利	4.32	4.32

(注) 準備預金とは別途、専門銀行が預金、貸出業務を行った結果生じた余剰資金を自主的に人民銀行に預けるもの。なお、人民銀行では準備預金にも付利しているが、この金利は据置かれている。